

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

秋田市

(都道府県: 秋田県)

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	結婚新生活支援				
関連事業メニュー	3.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(一般コース)				
個別事業名	秋田市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度	令和2 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	15,000,000 円				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>秋田市では、秋田市人口ビジョンにおいて設定した令和22年の目標人口約26万人を目指すべき将来人口と位置づけ、令和3年度から令和7年度までの第14次秋田市総合計画に基づき、人口減少対策に積極的に取り組んでいる。</p> <p>同計画の成長戦略の将来都市像の一つに「家族と地域が支えあう元気なまち」を掲げ、その施策の一つに「若い世代の育成支援」がある。若年者の経済的自立に向けた支援とともに、家庭を築き、子どもを生み育てたいと思う若者の希望を実現するための環境整備を進めており、次代の親の育成に取り組んでいる。</p> <p>本事業は、その取組の一つとして位置づけられると同時に、少子化対策につなげるものである。</p>				
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3				
	1. 概要				
	【補助対象要件】				
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が400万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)夫婦の合計所得が●●●万円未満	
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯	
	【補助上限額】 ※補助対象費目について、一般コース・連携コースのいずれかで記載すること。				
	一般コース	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
		39歳以下の場合	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
	【その他独自要件】				
・補助金交付日から2年以上秋田市内に居住する意思があること。 ・市区町村税に滞納がないこと。 ・暴力団員でないこと。また暴力団員と密接な関係がないこと。 ・賃料の対象を3か月分までとすること。					
2. ①申請見込み世帯数	50	世帯			
※都道府県主導型の場合の内訳	共に29歳以下	世帯	左記以外	世帯	
【積算根拠】					
$(R3秋田市婚姻件数(推計)) \times (秋田市交付割合) = (現行見込件数)$ $1,081件 \times 4.6\% = 50件$					
・H26からR2までの婚姻件数について、R元を除き毎年減少しており、平均減少率を算出(▲4.9%)。 $\Rightarrow 1,137(R2婚姻件数) \times 平均減少率 = 1,081件(R3婚姻件数(推計))$ ・交付割合について、(秋田市のR2本事業交付実績) / (秋田市のR2婚姻件数)より算出。 $\Rightarrow 52件 / 1,137 = 4.6\%$					
・50件(支給見込件数) × 30万円(補助上限額) × 1/2(補助率) = 7,500千円					
②継続補助の見込 対象経費支出予定額		世帯		円	
3. 広報の実施予定					
優良事例の横展開事業を活用し、広報用チラシ(3,000枚)を作成し、本市の戸籍担当窓口や、「あきた結婚支援センター」、市内の不動産業者等に配架を依頼する。このほか、本市のHPや広報誌、SNS等でPRを行う。					

令和3年度見込世帯数 66 世帯

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		合計特殊出生率	%	1.63 (R7)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.26 (R1)	
	婚姻件数	件	1272 (R1)	
	婚姻率	%	4.2 (R1)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	80	148.6 (R2)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50	39.5 (R2)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80	83.9 (R2)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	秋田県の結婚・子育て応援情報Webサイト上で、本事業の周知を実施してもらう。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	市内不動産業者等に広報チラシの配下等を依頼のうえ、対象世帯に情報を提供する。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。